

整理番号	1-1	事務事業名	札幌広域圏組合連携事業	作成部署	企画財政部 企画調整課	電話	内線741	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	市川 洋一	課長職名	岩泉 功一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	平9年度	根拠法令等	地方自治法、札幌広域圏組合同規約					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	札幌広域圏組合は、石狩管内10市町村が構成団体となり、圏域内の振興計画を策定し連絡調整を行うなど、各市町村が協力して地域振興に努められるように、事務の共同処理を行う特別地方公共団体として設立された。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	広域交流	(第2節)
	施策	広域行政の推進	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民、職員	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	札幌市を中心に交通網が発達し、経済・地域活動が市町村の枠を越えて広域化するなか、市民の日常生活も広域的な生活圏の中で営まれている。行政としても近隣市町村との交流や連携活動を進めながら、豊かな地域社会をつくる必要がある。また、少子高齢化、教育問題などに伴う住民ニーズの多様化は、どの市町村も共通にかかえる課題となっており、これらの共通課題に対応するため、具体的な共同ソフト事業を行いながら圏域全体の振興を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	札幌広域圏組合への負担金の支出 [広域圏組合の共同ソフト事業] 図書館情報ネットワーク事業～図書相互貸借 職員研修・研究事業～市町村職員合同研修、新規採用職員後期合同研修、市町村職員先進地視察調査 IT活用促進事業～市町村への出前HP講座、組合HPの運用など 圏域交流促進事業～リンケージアップフェスティバル(特産物等のPR)、広報誌等の発行 圏域振興プロジェクト事業～コミュニティ活動支援事業(市民活動団体のHP開設・運用支援) 圏域振興プロジェクト～生涯学習事業(ジュニアリーダー育成研修)、農業振興事業(大豆採らずと...大豆のオーナー農園)ほか
		17年度	上記のうち、出前HP講座、ジュニアリーダー育成研修は平成16年度をもって終了。(その他の事業は継続) 新規事業～圏域交流促進事業/地下鉄駅電光掲示板の活用事業、生涯学習事業/札幌広域圏キタラコンサート事業/サイクリングロードマップの作成など

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	483	483	513	573
	合計	483	483	513	573
人件費(概算)	人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,800	1,800	1,800	1,800
総事業費	+	2,283	2,283	2,313	2,373

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
(事務事業の活動量や実績)	図書の貸借冊数(図書館情報ネットワーク事業)	4,987冊	5,091冊	5,000冊	5,000冊
	研修・視察研究実施回数(職員研修・研究事業)	15回	12回	13回	13回
	出前講座・IT研修実施回数(IT活用促進事業)	34回	24回	終了	終了
	リンケージアップフェスティバル集客者数(圏域交流促進事業)	270,000人	350,000人	350,000人	350,000人
	大豆採らずと事業登録者数(圏域振興プロジェクト)	254人	244人	250人	終了
(目的の達成度を測るものさし)	図書館情報ネットワーク事業借入率(当市借入冊数/全貸借冊数)	13%	17%	18%	18%
	図書館情報ネットワーク事業貸出率(当市貸出冊数/全貸借冊数)	5%	5%	6%	7%
	職員の研修・視察研究参加率(当市職員参加者数/全参加者数)	18%	19%	24%	21%
	北広島市民の大豆採らずと事業登録率(当市登録者数/全登録者数)	2%	2%	2%	終了
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	事業数	12	12	10	10
	1事業あたりのコスト(総事業費/子事業数)	190,250円	190,250円	231,300円	237,300円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	行財政構造改革への取組みが盛んに行われている中、より効率的な行政サービスの提供が求められている。一市町村が多様化する住民ニーズ全てに対応することは困難であり、中でも、圏域市町村の共通課題に対応する事業を当組合が広域的に実施することは、コストや時間の面からも有効である。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	当組合は、地方自治法第284条第2項に基づき圏域市町村が設置した特別地方公共団体であり、市が関与することは妥当と考えられる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	上記「事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等」への記載のとおり、目的は妥当と考えられる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	圏域の振興事業の決定にあたって、構成市町村との協議が不十分な状況にあり、十分な議論が必要である。圏域の振興事業は、目的や効果を十分検証し進めるべきである。	次の2点を事務局に申し入れる。 ・振興事業の予算化にあたって、構成市町村との十分な意見調整を行うこと。 ・事業精査を行い、効率的で効果的な事業となるよう配慮すること。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	事業によって、参加者負担金がある。 大豆採らずと事業 4,000円/1人	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	リンケージアップフェスティバルやその他の事業を通して、圏域市町村との連携、交流が図られている。 各事業が、地域振興に到るまでの成果に結び付くまでには時間がかかる。	アンケート調査や構成市町村との協議をとおして、一定期間を経過した個々の事業の成果や、新規事業の必要性を検証する。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	職員が対象の研修事業等は、広域で実施することがコストや時間の面で有効であるが、市民参加型事業については、真に事業実施・継続が必要かどうかの検証が必要と思われる。	個々の事業の成果や必要性を検証し、当該組合が実施すべき事業の選択が必要である。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	構成市町村として、今後も圏域の共通課題の調整や解決などに向けて積極的に取り組むよう提言していく。なお、組合運営経費等の節減についても構成市町村で十分協議していくべきと考える。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり本市の意見を提言していく。